

**平成 31 年夏を目途に実施機関が公募されるまでの間、内閣府の  
指示の下で実施される継続事務に係る適正化策**

内閣府の指示の下、以下の適正化に取り組む

事項	適正化策
<b>資金助成業務</b> ・ 保育施設への資金助成の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営費の 31 年度継続分は、30 年度と同様、事務手続きを簡素化し、執行に必要な手続は 4 月に行い、概算払いを月末（初回は 4 月末）、精算は翌々月末（初回 6 月末）に行う。</li> <li>・ 整備費の 30 年度助成決定分の継続事業分について、適正に執行する。</li> </ul>
<b>指導監査業務</b> ・ 地域別又は業務別（保育内容・財務・労務）の指導監査体制の整備  ・ 指導監査業務の一部を委託する場合、利益相反の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 包括的な外部委託は行わず、また、営利企業への委託は行わない。</li> <li>・ 財務面、労務面の監査に関しては、自治体及び非営利の専門機関の協力を得て進める。その際、国との事前協議を要件とする</li> <li>・ 自治体と指導監査の合同実施、結果の情報共有を進める。</li> <li>・ 保育面の監査に関しては、前年度の指導監査で改善が見られない施設を中心に、原則として協会が自ら対応する。</li> <li>・ 引き続き、指導監査の体制強化を行う。</li> </ul>
<b>相談支援業務</b> ・ 保育施設に対する相談支援の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育業務、安全、財務、労務の相談に対応できるよう、組織改正を行って相談室を 31 年度に新設し、専任の職員、管理者を配置。</li> <li>・ 施設長研修などの研修会について、30 年度は申請者が受講枠を超過したが、受講枠を拡大。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システム及びセキュリティを担当する組織を新設し、情報セキュリティや危機管理への体制を整備する。</li> <li>・ 取消し、事業譲渡、休止等の重要・緊急案件については、内閣府に報告し、指示を仰ぐこと。</li> </ul>